

令和7年度第1回愛媛県スポーツ推進審議会議事録

1 日 時 令和8年2月18日(水) 10:00~11:30

2 場 所 愛媛県水産会館5階 研修室

3 出席者等

(1) 出席委員 (11名)

田中雅人(会長)、曾我部公代(副会長)、井上浩、馬越祐希、緒方義彦、楠原千秋、久保田加寿美、河野賢嗣、篠原希好、山口奈美、山本智啓
※敬称略

(2) 事務局 土岐地域スポーツ課長、西村スポーツマスターズ大会推進室長、
辻岡競技スポーツ課長、岸本長寿介護課長、近藤保健体育課長、
竹内中予地方局地域福祉課長 外

4 内 容

○第2期愛媛県スポーツ推進計画の進捗状況等について

地域スポーツ課から説明し、委員各位から以下のような意見・質問があった。

(田中会長)

○スポーツ実施率について、同じ成人でも高齢者と若者で傾向が違うと思われるが、年代別の人数の割合はどうか。

→ (地域スポーツ課長)

○6年度に実施した県調査結果では、若い世代である20代で男性51.7%・女性36.6%、30代で男性47.7%・女性25.0%となっている。一方で、50代では男性45.4%・女性41.8%、60代以上では男性58.1%・女性58.8%になっている。

(田中会長)

○スポーツの定義に関して、eスポーツは含まれているのか

→ (地域スポーツ課長)

○県調査では、eスポーツは含まれていない。

(田中会長)

○県調査の対象者に世代別の偏りはあるのか。

→ (地域スポーツ課長)

○各世代偏りなく調査されている。

(緒方委員)

○中学校の部活動の地域展開が進む中、各市町の教育委員会でも対策を講じているところがあるが、特に指導者の確保は大きな課題となっており、県の新規施策において、指導者不足への対策に取り組むこととしているのはありがたい。一方で、教員の意に反して体育専科教員や小・中学校教員を指導者の候補として見込む方向にはならないで欲しいと思う。

→ (保健体育課長)

○県教育委員会では、部活動の包括的なシステムを立ち上げ、指導者の掘り起こしを行い、指導者の過不足を市町間で融通し合える仕組みを構築し、新たに設置するコーディネーター等との連携のもと、各市町の取組みを支援していきたいと考えている。

○指導者の発掘に向けては、教員に現状以上に負担をかけないように留意するとともに、地域に埋もれている指導者候補として、企業や公務員からも掘り起こしを進めたいと考えている。

(田中会長)

○指導者確保に加え、運営団体をどう組織化していくかも重要である。会計管理や活動場所の確保などをマネジメントする人材の育成も大事になる。

(篠原委員)

○中学校体育連盟が主催する大会への参加要件は、今後、市町村が認定を行う認定地域クラブに絞られていくことになるが、各市町で認定基準に差が生じてくると思う。連盟での判断が非常に難しくなるため、市町での差が生じないように、県でリードしてもらいたい。

→ (保健体育課長)

○認定地域クラブの認定制度は、その審査基準などはまだ詳細が決まっていない状況であるが、国のガイドラインを参考に、令和8年度中に愛媛県版の基準を作成したいと考えている。

(馬越委員)

○部活動改革が進む中、保護者目線では、子供たちが安心・安全にスポーツをできる環境が整備されることが大事になってくる。認定地域クラブのレベル差に起因する保護者の不安に繋がらないように進めてほしい。

(田中会長)

○部活動改革を進めていくため、これからは多世代の交流や地域の交流が大事になってくる。

中高生の交流や地域交流などで何か好事例があれば紹介してほしい。

→（保健体育課長）

- 県では「魅C a n部」として、学校へ来てくれる子供たちを増やす、また、卒業後も地域に残ってもらうため、特色のある部活動を支援している。
- 県立宇和高等学校では、社会人から小学生の多世代において、毎週水曜日に運動公園に集まって練習をしている。駅伝やマラソン、投てき、跳躍等の陸上競技を幅広く行っている。
- 県立弓削高等学校の「起業部」は、20人の部員の内10人が県外出身者で構成されており、部員が考案したハンバーガーの販売等を通じ、地域との交流を深めている。
- 県立野村高等学校の「動物ふれあい部」では、生徒が飼育する動物と住民が触れ合えるイベントを開催しているほか、県立宇和島水産高等学校では、フィッシュガールの活動も「魅C a n部」の支援対象となっている。

（河野委員）

- 現在、愛媛県内のほとんどのスポーツ少年団では小・中学生が合同で活動しているが、中学生は部活動が優先で、その合間にスポーツ少年団の活動をしている。今後、地域展開が進むに当たり、地域スポーツの受け皿として、スポーツ少年団でも小・中学生の両方を指導できる体制を構築していかなければならないと考えている。

（井上委員）

- 今後、高校でも部活動改革が進むと、高校受験の構図が大きく変化するのではないかと感じている。中学生の志望理由の一つとして部活動は重要視されており、人口減少を見据えた中で、それぞれの高校の部活動がどうあるべきか、関係機関と協力しながら見直していかなければならない。

（田中会長）

- 部活動の地域展開が進む中、総合型地域スポーツクラブが担うべき役割が高まってきている。総合型クラブは、登録・認証制度が始まっているが、全国的な動向や愛媛県のクラブの状況を情報提供してもらいたい。

→（地域スポーツ課長）

- 令和4年度からクラブの社会的認知度向上や自主的な運営を目指すために開始された総合型地域スポーツクラブの登録制度では、昨年1月の登録審査で県内14クラブの登録を完了している。
- なお、総合型地域スポーツクラブは、全国的には微減の状況が続いている。

（山本委員）

○子供の運動習慣の定着と体力向上に向け、小学校体育連盟として学校体育の充実取り組んでいるが、全国体力運動能力調査の結果によると、愛媛県の小学5年生女子は全国平均を上回っているが男子は下回っているとの結果が出ている。運動に親しむことに重きを置きつつ、調査結果の向上を目指したいとの思いがあるため、今後も関係機関との連携のもと努力していきたい。

(曾我部委員)

○県スポーツ推進委員協議会では、子どもの体力向上を目指し、小学生向けに様々な競技に触れ合う機会を提供してきた。子供たちは中学生になっても競技の継続を望んでいるが、その受け皿が地域にあるのか不安に感じている。地域クラブの指導者となり得る者に声掛けしていきたいと考えている。

(篠原委員)

○県スポーツ推進計画では、週1日以上スポーツを行う県民の割合を令和9年度に70.0%にする目標を掲げており、中でも実施率が低い若年層女性に対する事業に取り組まれているが、近年、盛り上がりを見せているフィットネスクラブと連携していく予定はあるか。

→ (地域スポーツ課長)

○フィットネスクラブとの連携については、「ひめ女スポ活キックオフ事業」実施時に、イベントのブースに出展いただくなどの連携を行った。

(久保田委員)

○県レクリエーション協会では、近年、高齢クラブ等からもスポーツ体験の依頼があり、生涯スポーツの認知度が高まっていると感じている。

(田中会長)

○部活動の地域展開が進むことで、競技スポーツだけではなく、生涯スポーツに興味を持つ中学生もでてくると思う。地域クラブであればその受け皿となり得るため、活動の幅が広がれば良いと思う。

(楠原委員)

○ビーチバレーの指導者であるが、ビーチバレーはマイナー競技であり、小・中・高校には部活動がない。数年前にできたクラブで小・中・高校生を対象にスクールを行っており、スクール生が国民スポーツ大会で結果を残してきているため、今後も活動を継続していきたい。

(山口委員)

○部活動の地域展開について、地域によって進め方に差が生じており、地域クラブ側に丸投げされているように感じている指導者もいる。教員の働き方改革も重要であるが、クラブ

チームの運営はボランティアで成り立っているところも多く、進捗状況や進行方法の情報が上手く共有されていない中で、従来の部活動の延長線上のように扱われることに戸惑っている。地域クラブの現場にも方針や情報が連携されるよう、工夫をしてほしい。

→（保健体育課長）

○現場にも情報を共有していけるよう、市町と連携していきたい。

（田中会長）

○学校で部活動のようなスポーツ活動をする国はアジアの一部の国だけであり、欧州を始め、地域クラブとして地域で支える活動をしている例が多い。今後は、部活動の地域展開により、ジュニア期から高齢者まで多世代で交流できるようなクラブができてくる。競技指向や健康志向、週一のレクリエーションなど、多様な志向にも沿った改革が進むよう、県でも取組みを進めてほしい。